

第112回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

東京ラヂエーター製造株式会社

第112期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類」の連結注記表及び「個別計算書類」の個別注記表につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス <http://www.tokyo-radiator.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(連結の範囲等に関する事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しており、当該連結子会社は、株式会社トーシンテクノ、重慶東京散熱器有限公司、無錫塔爾基熱交換器科技有限公司、PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA、TR Asia Co.,LTD.の5社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 ー社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち重慶東京散熱器有限公司、無錫塔爾基熱交換器科技有限公司及び、TR Asia Co.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、12月31日現在の計算書類を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、調整を行うこととしております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

(会計方針等)

1. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用し、当社の工具については、定額法を採用しております。（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法を採用しております。）

また、有形固定資産の残存価額については、実質価額（備忘価額1円）まで減価償却を行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 4～12年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額で費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式

会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで「設備関係支払手形」に含めて表示しておりました「営業外電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「営業外電子記録債務」は、169,405千円であります。

追加情報に関する注記

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)が当連結会計年度末に係る連結計算書類から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から当該適用指針を適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 19,645,636千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

普通株式 14,400,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	53,955千円	3円75銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	57,552千円	4円00銭	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,552千円	4円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月30日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業目的に沿った設備投資計画に照らし、必要な資金及び短期的な運転資金を調達しております。

それらの調達については、当社は親会社のグループファイナンスによっており、子会社は銀行借入れによっております。

一時的な余資は、短期的な預金に限定しており、投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。

投資有価証券である株式は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金には営業取引に係る資金の調達を目的としており、このうち変動金利の借入金は金利変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスクの管理）

当社は営業債権について、毎月の検収管理業務により、取引先ごとに検収差異を把握し、残高の照合を行っております。連結子会社においては、毎月、入金との照合を行うとともに残高を把握しております。

なお、連結決算日における売掛金のうち41.2%が大口顧客1社に対するものです。

②市場性のリスク

投資有価証券については、定期的に把握された時価が執行役員会に報告されております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含めておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	4,184,536	4,184,536	—
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	8,507,414 △27,982		
	8,479,431	8,479,431	—
(3)預け金	5,772,954	5,772,954	—
(4)投資有価証券	773,612	773,612	—
資 産 計	19,210,534	19,210,534	—
(1)支払手形及び買掛金	3,283,099	3,283,099	—
(2)電子記録債務	2,815,133	2,815,133	—
(3)短期借入金	1,107,485	1,107,485	—
(4)長期借入金(※2)	150,343	150,343	—
負 債 計	7,356,061	7,356,061	—

(※1) 受取手形及び売掛金に個別に計上された貸倒引当金は控除しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

これらの時価について、短期間で返済しているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

当該長期借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,100

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,183,327	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,507,414	—	—	—
預け金	5,772,954	—	—	—
合 計	18,463,696	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	61,625	56,843	31,875	—	—	—

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,308円37銭
1株当たり当期純利益	96円50銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------------|---|
| ① 子会社及び関連会社株式 | 総平均法による原価法 |
| ② その他有価証券
時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） |
| 時価のないもの | 総平均法による原価法 |

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------------|--|
| ① 商品及び製品、仕掛品、原材料 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法） |
| ② 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法） |

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用し、工具については、定額法を採用しております。（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。）

また、有形固定資産の残存価額については、実質価額（備忘価額1円）まで減価償却を行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～60年
機械及び装置	12年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額で費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(7) 消費税等の処理方法

税抜方式

2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、計算書類及び1株当たり情報に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度まで「設備関係支払手形」に含めて表示しておりました「営業外電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しました。

なお、前事業年度の「営業外電子記録債務」は、169,405千円であります。

4. 追加情報に関する注記

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から当該適用指針を適用しております。

5. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|--------------------------------|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 17,168,655千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。 | |
| ① 短期金銭債権 | 749,712千円 |
| ② 短期金銭債務 | 785,846千円 |

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- | | |
|----------------|-------------|
| (1) 売上高 | 2,036,147千円 |
| (2) 仕入高 | 4,342,969千円 |
| (3) その他の営業取引高 | 5,286千円 |
| (4) 営業取引以外の取引高 | 106,918千円 |

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

普通株式	11,948株
------	---------

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払賞与	125,654千円
投資有価証券評価損	36,673千円
製品保証引当金	12,331千円
退職給付引当金	116,339千円
固定資産減価償却費	42,602千円
環境対策費	43,092千円
未払事業税	4,886千円
製品無償補修費	16,444千円
その他	32,388千円
繰延税金資産小計	430,414千円
評価性引当額	△80,922千円
繰延税金資産合計	349,492千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△145,186千円
繰延税金負債合計	△145,186千円
繰延税金資産の純額	204,306千円

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 関連当事者との取引

① 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当 事者と の関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	カルソニックカンセイ株式会社	埼玉県さいたま市北区	41,456,240	自動車部品の製造、販売	直接 40.1	同社より部品を購入	部品の購入(注2)	1,572,393	買掛金	475,644
						当社製品の販売	当社製品の販売(注2)	389,316	電子記録債	40,455
						役員の兼任			売掛金	28,393

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引に当たっては、市場価格から算定した価格及び親会社から提示された価格を検討の上、通常取引条件で行われることなどに留意しております。当社取締役会は、これらの取引は親会社から独立して最終的な意思決定を行っているとして、当社グループの利益を害するものではないと判断しております。

② 子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	無錫塔爾基熱交換器科技有限公司	中国江蘇省無錫市	5,220 (千米ドル)	自動車部品の製造、販売	直接 100.0	同社より部品を購入 当社製品の販売技術、供与、役員の兼任	同社より部品を購入(注2) 当社製品の販売(注2) ロイヤリティーの受取(注2)	2,426,464 830,399 210,095	買掛金 売掛金 売掛金	227,574 344,451 92,441
子会社	重慶東京散熱器有限公司	中国重慶市	3,282 (千米ドル)	自動車部品の製造、販売	直接 57.0	同社より部品を購入 当社製品の販売技術、供与、役員の兼任	同社より部品を購入(注2) 当社製品の販売(注2) ロイヤリティーの受取(注2)	337,636 19,731 53,811	買掛金 売掛金 売掛金	40,234 4,735 11,430
子会社	PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA	インドネシア共和国バンテン州タンゲラ市	66,900 (百万インドネシアルピア)	自動車部品の製造、販売	直接 67.0	同社より部品を購入 当社製品の販売技術供与	同社より部品を購入(注2) 当社製品の販売(注2) ロイヤリティーの受取(注2)	251 71,243 4,610	買掛金 売掛金 売掛金	- 31,147 1,009
子会社	TR Asia Co.,LTD.	タイ王国バンコク都	3,100 (千パーツ)	自動車部品の製造、販売	直接 49.0	当社製品の販売技術供与 役員の兼任	当社製品の販売(注2) ロイヤリティーの受取(注2)	248,050 8,833	売掛金 売掛金	49,162 -

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の購入については、提示された見積価格を参考にして交渉のうえ決定しております。

製品の販売については、当社が提示した見積価格を参考にして交渉のうえ決定しております。

ロイヤリティーについては、売上金額に応じ一定率の受け取りをしております。

③ 同一の親会社をもつ会社等及びその他の関連会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 割合(%)	関連当 事者と の関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社を持 つ会社	日産グループ ファイナンス 株式会 社	神奈川県横 浜市西区	90,000	金融業	—	資金の運 用・調達	資金の預託 及び借入 (注2)	△238,945	預け金	5,772,954
							受取利息	19,006	流動資産 その他	1,542

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預託及び借入については、日産グループファイナンス株式会社から提示された条件（利率等）を検討し、決定しております。この預託及び借入はキャッシュマネジメントシステムによるものであるため、取引金額については純額で表示しております。

(2) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日産自動車株式会社（東京証券取引所に上場）

カルソニックカンセイ株式会社（東京証券取引所に上場）

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

993円22銭

1株当たり当期純利益

31円04銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。